

## 都市集積の経済と地域間格差

東京大学大学院経済学研究科教授  
田淵 隆俊

地域間格差にはさまざまな指標があるが、最も代表的な指標は所得格差である。図1は、わが国の地域間所得格差の推移を表している。地域間所得格差は拡大・縮小を繰り返してきたが、完全に解消したとは言えない。大都市を含む関東地方や近畿地方では、一人当たり所得が一貫して高いのに対して、中小都市しか含まない地域では低いままである。これは、都市規模の違いが所得の違いになって、地域間所得格差を生み出しているからだと考えられる。大都市には、混雑など集積の不経済があるものの、生産性向上など集積の経済が大きいため、高い所得が実現しているのである。

以下では、都市集積の経済について述べ、都市集積の経済と不経済がバランスし地域間の効用が均等化することを説明する。また、地域間格差が完全に解消しない理由を人口移動費用の存在によって説明する。

### 地域間格差を生み出す都市集積の経済

地域間所得格差は、天然資源の偏在や気候の違いなど地理的な要因によって生じるものであった。ところが、近年の技術進歩によって、天然資源の輸送は容易になったし、快適な気候を作り出すことができるようになった。そのため、近年の地域間所得格差は、地理的な外生要因ではなく、都市集積の経済といった内生要因によって生み出されるようになった。

都市集積の経済とは、経済活動がばらばらに分散しているよりも、一カ所に集中しているほうが生産性が高いこと、すなわち都市レベルでの収穫逓増のことである。たとえば、3大都市圏の中心をなす東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県の面積は、国土面積のわずか5%にすぎないが、2005年には日本の人口の34%が集中していて、GDPの47%を生産している。経済活動が限られた地域に集中立地することによって、極めて高い生産性が実現しているのである。もし3大都市圏の人口が全国に分散していたら、日本のGDPはこれほど高くはないであろう。

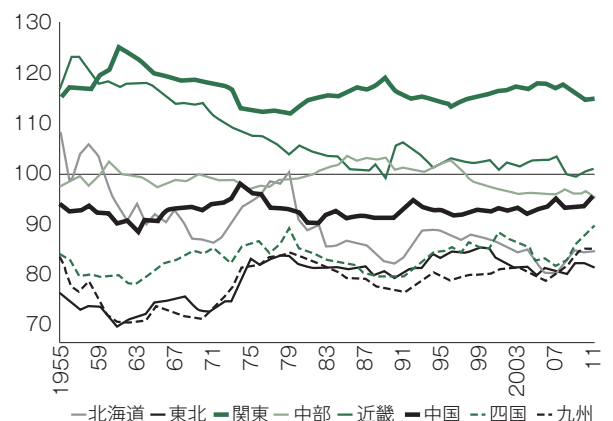
次に、都市集積の経済が生じるミクロ経済学的基礎について説明しよう。第1はシェアリングである。アダム・スミスが説いているように、生産の効率性は分業によって高まる。分業は、企業内に限られることなく、アウトソーシングによっても行われる。アウトソーシングするには空間的に近接している必要があるため、取引する企業が集積立地することになる。また、道路や駅のような社会資本は、共同利用することによって規模の経済が生じることも、シェアリングの一つである。

第2はマッチングである。たとえば洋服ひとつとってみても、数えられないくらいのデザインや色がある。自分の嗜好に最もマッチする洋服を見つけるには、たくさんのお店をサーチする必要がある。同業種のお店が一カ所に集中していれば、サーチコストを節約することができる。また、労働者のスキルは多様であり、雇用する企業が必要とするスキルも多種多様である。労働市場が大きい大都市では、多様な求職者と多様な求人がマッチする可能性が高い。

第3は、ラーニングである。通常の知識（形式知）は、GoogleなどITを介して容易に得ることができる。ところが、ものづくりのノウハウ、研究開発、映画やミュージカルの制作、ファッションなどの専門的な技能（暗黙知）は、現場で直接学ばなければ習得できない。そのため、集積することになる。

このような都市集積の経済によって形成された都市は、収穫逓増であるがゆえ頑健である。頑健な都市が道路や鉄道のネットワークによって密に結ばれると、都市システム全体が極めて頑健になる。たとえば、わが国の多くの都市は第2次世界大戦時の空爆で破壊されたものの、戦後は見事に復興を遂げ、戦前と同様の都市システムが復元した。

図1 一人当たり所得の地域間格差(全国平均=100)



## 地域間の効用格差

都市集積の経済の存在によって、都市規模の拡大とともに生産性が高まる。大都市を擁する地域は賃金が高く所得も高いが、中小都市しかない地域は賃金や所得が低い。すなわち、都市規模の違いがそのまま地域格差に反映されるのである。世界各国の数多くの実証研究によると、都市人口規模が2倍になるだけで、生産性が数パーセント上昇することが立証されている。

家計は、高い効用を得るために高所得地域へと移動するから、地方の多くの労働力が大都市に集まる。しかし、そのような移動は永遠に続くわけではない。なぜなら、大都市集中による家賃の上昇や通勤混雑による疲労といった都市集積の不経済がブレーキになるからである。

家計の効用は実質所得であり、

$$\text{実質所得} = \text{名目所得} / \text{物価}$$

と表される。地域間で人口移動が自由に行われると、左辺の実質所得がすべての地域で等しくなって均衡するはずである。右辺の名目所得は、既に述べたように、大都市で高く、地方で低い。そこで、左辺がすべての地域で等しくなるためには、右辺の物価が大都市で高く、地方で低くなっていなければならない。この物価には、家賃のような非貿易財・サービスの価格も含まれている。すなわち、大都市では、都市集積の不経済によって長時間通勤を余儀なくされ、家賃が高く、物価も高い。結局以上のことから、都市集積の経済によって右辺の名目所得格差が生じる一方で、都市集積の不経済によって右辺の物価格差が生じ、それらが相殺することによって、左辺の実質所得が地域間で均等化するのである。

ところが、図2(総務省統計局住民基本台帳人口移動報告 平成25年結果)をみると、地域間人口移動はゼロになっておらず、いまだに東京圏への転入が続いている。このことは、地域間の実質所得が均等化したのではなく、いまだに東京圏の効用水準が地方よりも高いことを示唆している。

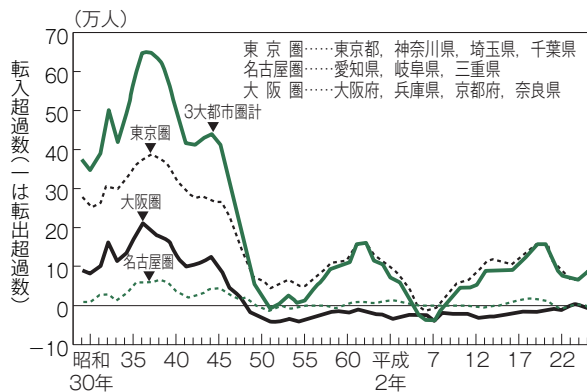
効用格差がいつまでも消滅しないのは、地域間の移動費用が存在するからである。なぜなら、

$$\text{実質所得格差} \leq \text{人口移動費用}$$

となって地域間で均衡してしまうからである。この人口移動費用は、単なる引越の金銭的費用だけでなく、家族や友人と離れることによる不便や新しい習慣や環境に適應することに要する心理的費用を含んでいる。なお、熟練労働者は所得が高いので、実質所得格差も

大きい。それが人口移動費用を上回っているあいだは地域間を移動する。移動は両者が等しくなるまで続き、均衡に達する。一方、未熟練労働者は所得が低いので、実質所得格差も小さい。そのため、未熟練労働者は、移動できない状態が均衡となる。

図2 3大都市圏の転入・転出超過数の推移



## 結語

地域間の人口移動が自由に行われれば、都市集積の経済による所得格差と都市集積の不経済による物価格差が相殺するよう均衡するので、地域間の効用格差は解消される。しかしながら、人口移動費用は無視できないので、地域間の効用格差が完全になくならない。人口が転入している多くの大都市では、実質所得すなわち効用水準が全国平均より高いと考えられる。地域間の効用格差を解消するには、人口が転入している地域から転出している地域へ財政移転を行い、実質所得格差をなくす政策が必要とされる。ただし、地域間の公平性を追及しすぎると、国全体の効率性を損なう可能性があることには十分留意すべきである。

以上で述べたことについて、より詳しくは以下の文献を参照されたい。

## 参考文献

1. Fujita, M., Thisse, J.-F., 2013. Economics of Agglomeration: Cities, Industrial Location and Globalization, Cambridge University Press, Cambridge.
2. 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 (2008) 『都市と地域の経済学』有斐閣。
3. 佐藤泰裕・田淵隆俊・山本和博 (2011) 『空間経済学』有斐閣。

田淵 隆俊 (たぶち たかとし)